

特定事業主行動計画（次世代育成、女性活躍）に基づく取組の実施状況 （数値目標に対する進捗状況）の公表

■男性の育児休業 取得実績（平成 25～令和元年度） 目標値：20%（平成 27～令和元年度平均）→ 実績値：40.5%

達成

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取得人数	1 人	3 人	9 人	3 人	8 人	7 人	8 人
対象人数	13 人	22 人	16 人	13 人	16 人	20 人	21 人
取得率	7.7%	13.6%	56.3%	23.1%	50.0%	35.0%	38.1%

※取得人数は、対象年度に育児休業を新規に取得した男性職員とする。

※対象人数は、対象年度に子どもが生まれた男性職員数とする。

■出産介護休暇 取得実績（平成 25～令和元年度） 目標値：100%（令和元年度までに）→ 実績値：85.7%

未達成

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取得人数	7 人	20 人	14 人	12 人	14 人	15 人	18 人
対象人数	13 人	22 人	16 人	13 人	16 人	20 人	21 人
取得率	53.8%	90.9%	87.5%	92.3%	87.5%	75.0%	85.7%

※配偶者の出産に当たり、子の養育その他家事等を行うための休暇。出産の日前後 1 週間の範囲内で日を単位として 2 日取得可能

※対象人数は、対象年度に子どもが生まれた男性職員数とする。

■育児参加休暇 取得実績（平成 25～令和元年度） 目標値：100%（令和元年度までに）→ 実績値：85.7%

未達成

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
取得人数	7 人	20 人	15 人	13 人	14 人	15 人	18 人
対象人数	13 人	22 人	16 人	13 人	16 人	20 人	21 人
取得率	53.8%	90.9%	93.8%	100.0%	87.5%	75.0%	85.7%

※配偶者の産前産後の期間に、育児に参加するための休暇。出産の日後 8 週間の範囲内で、日を単位として 5 日取得可能

※対象人数は、対象年度に子どもが生まれた男性職員数とする。

■管理職に占める女性の割合（平成 26～令和 2 年度） 目標値：30%（令和 4 年度までに）

継続中

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
女性	34 人	33 人	37 人	36 人	39 人	42 人	40 人
総数	150 人	138 人	149 人	144 人	147 人	150 人	151 人
割合	22.7%	23.9%	24.8%	25.0%	26.5%	28.0%	26.5%

※各年度 4 月 1 日現在の人数及び割合

■時間外勤務時間数（平成 25～令和元年度） 目標値：1 人当たり 120 時間（令和元年度までに）→ 実績値：145.3 時間

未達成

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
時間数 （年間）	124.5 時間	127.2 時間	149.1 時間	152.3 時間	146.9 時間	139.0 時間	145.3 時間

※平成 25 年度まで：再任用短時間勤務職員分を含む時間外勤務時間数を、常勤職員の人数で除して算出

※平成 26 年度：再任用短時間勤務職員分を含む時間外勤務時間数を、常勤職員と再任用短時間勤務職員の合計人数で除して算出

※平成 27 年度以降：東京都の算出方法と合わせるため、常勤職員のみでの時間外勤務時間数を常勤職員の人数で除して算出

■1 人当たりの年間年次有給休暇取得日数（平成 25～令和元年） 目標値：1 人当たり年間 15 日間 → 実績値 13.4 日
（令和元年度までに）

未達成

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
取得日数 （年間）	13.9 日	13.2 日	12.9 日	13.3 日	13.6 日	13.5 日	13.4 日